

運用報告書 (全体版)

新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2025年7月28日までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式 (上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
組入制限	新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	新光日本インカム株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

第64期 <決算日 2021年10月28日>
 第65期 <決算日 2022年1月28日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)」は、2022年1月28日に第65期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第29作成期	56期(2019年10月28日)	円 10,322	円 30	% 5.2	ポイント 1,648.43	% 5.1	% 96.7	% 2.2	% -	百万円 4,513
	57期(2020年1月28日)	10,378	30	0.8	1,692.28	2.7	98.3	0.4	-	4,435
第30作成期	58期(2020年4月28日)	8,300	30	△19.7	1,449.15	△14.4	96.4	2.5	-	3,483
	59期(2020年7月28日)	8,517	30	3.0	1,569.12	8.3	98.2	0.9	-	3,522
第31作成期	60期(2020年10月28日)	8,606	30	1.4	1,612.55	2.8	94.6	3.8	-	3,434
	61期(2021年1月28日)	9,905	30	15.4	1,838.85	14.0	97.8	1.0	-	3,744
第32作成期	62期(2021年4月28日)	11,152	30	12.9	1,909.06	3.8	96.5	1.9	-	4,000
	63期(2021年7月28日)	11,285	30	1.5	1,919.65	0.6	97.8	1.0	-	3,964
第33作成期	64期(2021年10月28日)	11,965	30	6.3	1,999.66	4.2	94.8	3.7	-	4,281
	65期(2022年1月28日)	12,367	30	3.6	1,876.89	△6.1	96.5	1.7	-	4,385

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率				
第64期	(期首) 2021年7月28日	円 11,285	% -	ポイント 1,919.65	% -	% 97.8	% 1.0	% -
	7月末	11,154	△1.2	1,901.08	△1.0	97.8	1.0	-
	8月末	11,378	0.8	1,960.70	2.1	97.4	1.0	-
	9月末	12,093	7.2	2,030.16	5.8	96.2	2.4	-
	(期末) 2021年10月28日	11,995	6.3	1,999.66	4.2	94.8	3.7	-
第65期	(期首) 2021年10月28日	11,965	-	1,999.66	-	94.8	3.7	-
	10月末	11,930	△0.3	2,001.18	0.1	94.8	3.7	-
	11月末	11,428	△4.5	1,928.35	△3.6	95.5	2.8	-
	12月末	12,091	1.1	1,992.33	△0.4	95.4	3.2	-
	(期末) 2022年1月28日	12,397	3.6	1,876.89	△6.1	96.5	1.7	-

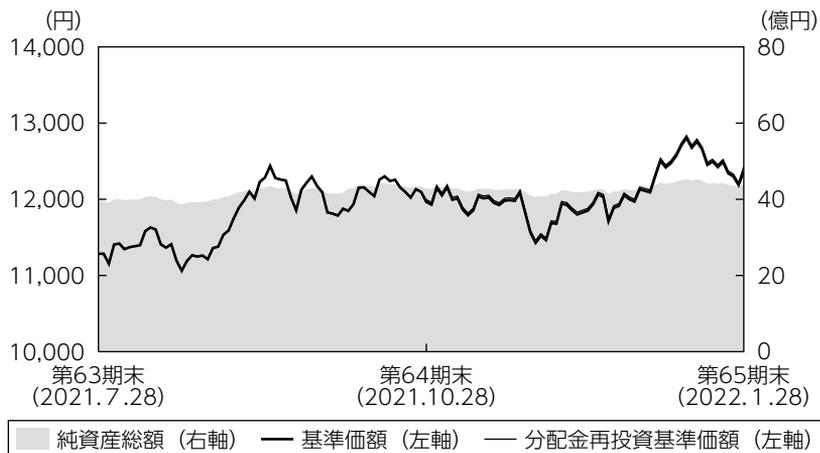
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第64期～第65期の運用経過（2021年7月29日から2022年1月28日まで）

基準価額等の推移



第64期首： 11,285円
第65期末： 12,367円
(既払分配金60円)
騰落率： 10.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

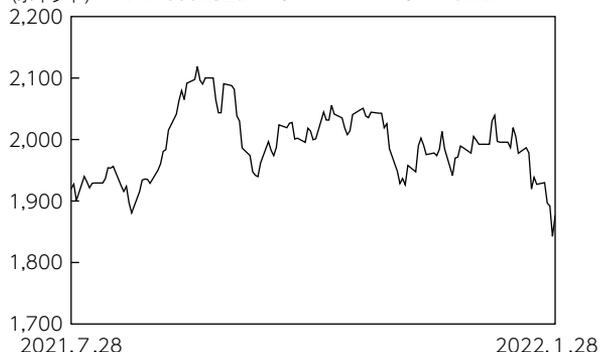
新光日本インカム株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、国内の政治リスクが後退したことや、インフレや金利上昇などを背景として上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、一進一退の動きで始まり、2021年9月には支持率の低下していた菅首相の自民党総裁選不出馬により国内政治リスクが後退したことなどから急騰する局面もありました。年末にかけては、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への懸念が生じつつも、好業績銘柄を中心に底堅い動きとなりました。2022年に入ると、インフレを背景に主要国の長期金利が上昇したことなどから、国内株式市場全体の上値が重い状況となったものの、高配当銘柄についてはリスク回避的に選好されたことなどから底堅い展開となりました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



ポートフォリオについて

●当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券 (REIT) を主要投資対象とする新光日本インカム株式マザーファンド受益証券に投資しており、マザーファンドの組入比率については期を通じて高位を維持し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

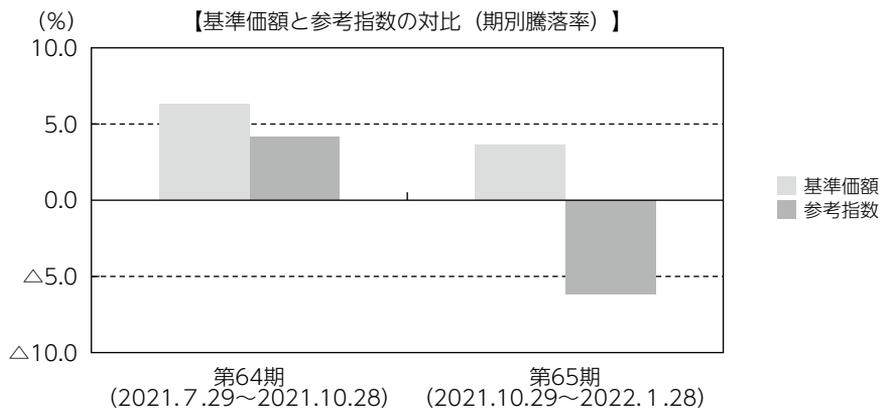
●新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、いすゞ自動車の買い付けを行う一方、トヨタ自動車の売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第64期	第65期
	2021年7月29日 ~2021年10月28日	2021年10月29日 ~2022年1月28日
当期分配金（税引前）	30円	30円
対基準価額比率	0.25%	0.24%
当期の収益	30円	30円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	3,718円	3,725円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンの獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第64期～第65期		項目の概要
	(2021年7月29日 ～2022年1月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.554%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,940円です。
(投信会社)	(26)	(0.222)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.277)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	66	0.556	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

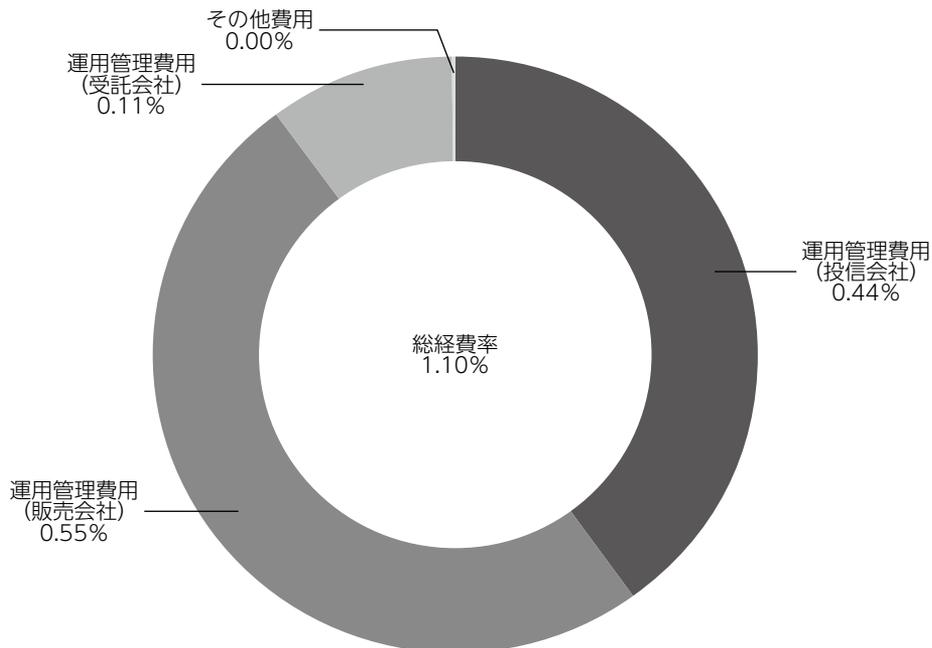
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月29日から2022年1月28日まで）

	第 64 期 ~ 第 65 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光日本インカム株式マザーファンド	千□ 121,196	千円 201,190	千□ 125,830	千円 212,200

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 64 期 ~ 第 65 期
	新光日本インカム株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	207,434千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,972,958千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.05

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月29日から2022年1月28日まで）

【新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 64 期 ~ 第 65 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	55千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	15千円
(B)／(A)	27.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光日本インカム株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 64 期 ~			第 65 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 474	百万円 474	% 100.0	百万円 434	百万円 434	% 100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第 32 作 成 期 末	第 33 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 日 本 イ ン カ ム 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 2,497,935	千□ 2,493,300	千円 4,364,273

<補足情報>

■新光日本インカム株式マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本インカム株式マザーファンド（2,493,300,955口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2021年7月28日現在		2022年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
建設業 (6.9%)	千株	千株		千円
長谷工コーポレーション	68	68	98,668	
大東建託	4.5	4.5	57,555	
積水ハウス	60	60	135,300	
化学 (8.2%)				
三菱瓦斯化学	70	70	152,110	
三菱ケミカルホールディングス	100	100	90,230	
D I C	36	36	105,408	
ゴム製品 (4.5%)				
横浜ゴム	23	23	38,870	
ブリヂストン	30	30	150,480	
機械 (2.8%)				
アマダ	82	82	92,086	
三菱重工業	9	9	27,720	
電気機器 (4.7%)				
セイコーエプソン	50	50	92,600	
キャノン	40	40	107,780	
輸送用機器 (3.3%)				
いすゞ自動車	30	100	138,800	
トヨタ自動車	9	-	-	
その他製品 (0.9%)				
リンテック	15	15	39,765	
情報・通信業 (10.0%)				
日本電信電話	50	50	162,000	
K D D I	33	33	117,117	
ソフトバンク	100	100	144,100	
卸売業 (18.2%)				
伊藤忠商事	54	54	196,236	
丸紅	185	185	217,375	
三井物産	77	77	218,911	
三菱商事	35	35	136,325	

銘柄	2021年7月28日現在		2022年1月28日現在	
	株数	株数	株数	評価額
銀行業 (16.2%)				
ゆうちょ銀行	80	80	90,000	
あおぞら銀行	30	30	78,420	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	190	190	133,114	
りそなホールディングス	270	270	132,408	
三井住友トラスト・ホールディングス	28	28	112,784	
三井住友フィナンシャルグループ	33	33	138,963	
証券・商品先物取引業 (7.5%)				
S B Iホールディングス	60	60	169,800	
大和証券グループ本社	210	210	147,714	
保険業 (8.4%)				
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	40	40	159,240	
東京海上ホールディングス	28	28	195,748	
その他金融業 (4.1%)				
オリックス	75	75	175,125	
不動産業 (4.2%)				
野村不動産ホールディングス	65	65	177,580	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
		2,269.5	2,330.5	4,230,332
	銘柄数<比率>	34銘柄	33銘柄	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年1月28日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年1月28日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2022年1月28日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 75	百万円 -

■投資信託財産の構成

2022年1月28日現在

項 目	第 33 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光日本インカム株式マザーファンド	千円 4,364,273	% 99.0
コール・ローン等、その他	44,106	1.0
投資信託財産総額	4,408,380	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月28日)、(2022年1月28日)現在

項 目	第 64 期 末	第 65 期 末
(A) 資 産	4,306,887,638円	4,408,380,612円
コール・ローン等	32,392,758	36,586,621
新光日本インカム株式マザーファンド(評価額)	4,260,404,880	4,364,273,991
未 収 入 金	14,090,000	7,520,000
(B) 負 債	25,088,423	22,550,124
未 払 収 益 分 配 金	10,736,078	10,638,997
未 払 解 約 金	2,816,710	2,431
未 払 信 託 報 酬	11,519,323	11,891,856
その他未払費用	16,312	16,840
(C) 純資産総額(A-B)	4,281,799,215	4,385,830,488
元 本	3,578,692,966	3,546,332,553
次期繰越損益金	703,106,249	839,497,935
(D) 受 益 権 総 口 数	3,578,692,966口	3,546,332,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,965円	12,367円

(注) 第63期末における元本額は3,513,445,644円、当作成期間(第64期～第65期)中における追加設定元本額は194,602,952円、同解約元本額は161,716,043円です。

■損益の状況

〔自 2021年7月29日〕〔自 2021年10月29日〕
至 2021年10月28日 至 2022年1月28日

項 目	第 64 期	第 65 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,309円	△1,287円
受 取 利 息	20	8
支 払 利 息	△1,329	△1,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	256,548,537	164,516,006
売 買 損 益	261,918,071	165,741,536
売 買 損 益	△5,369,534	△1,225,530
(C) 信 託 報 酬 等	△11,535,635	△11,908,696
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	245,011,593	152,606,023
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	643,559,257	861,617,678
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△174,728,523	△164,086,769
(配 当 等 相 当 額)	(121,831,354)	(132,714,032)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△296,559,877)	(△296,800,801)
(G) 合 計 (D + E + F)	713,842,327	850,136,932
(H) 収 益 分 配 金	△10,736,078	△10,638,997
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	703,106,249	839,497,935
追 加 信 託 差 損 益 金	△174,728,523	△164,086,769
(配 当 等 相 当 額)	(122,426,532)	(132,772,818)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△297,155,055)	(△296,859,587)
分 配 準 備 積 立 金	1,208,201,448	1,188,512,581
繰 越 損 益 金	△330,366,676	△184,927,877

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 64 期	第 65 期
(a) 経費控除後の配当等収益	62,851,821円	13,270,409円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	122,426,532	132,772,818
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,156,085,705	1,185,881,169
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	1,341,364,058	1,331,924,396
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,748.20	3,755.78
(g) 分 配 金	10,736,078	10,638,997
(h) 1万口当たり分配金	30	30

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 64 期	第 65 期
1 万口当たり分配金	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光日本インカム株式マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2021年7月28日）

（計算期間 2020年7月29日～2021年7月28日）

新光日本インカム株式マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に分散投資し、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式（上場予定を含みます。）、不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資は、上場または上場予定のものに限ります。不動産投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券、券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
10期 (2017年7月28日)	13,221	25.8	ポイント 1,621.22	% 24.0	% 98.1	% -	% -	百万円 5,808
11期 (2018年7月30日)	14,575	10.2	1,768.15	9.1	97.7	-	-	5,303
12期 (2019年7月29日)	13,160	△9.7	1,568.57	△11.3	98.3	0.7	-	4,351
13期 (2020年7月28日)	11,660	△11.4	1,569.12	0.0	98.5	0.9	-	3,508
14期 (2021年7月28日)	15,805	35.5	1,919.65	22.3	98.2	1.0	-	3,947

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

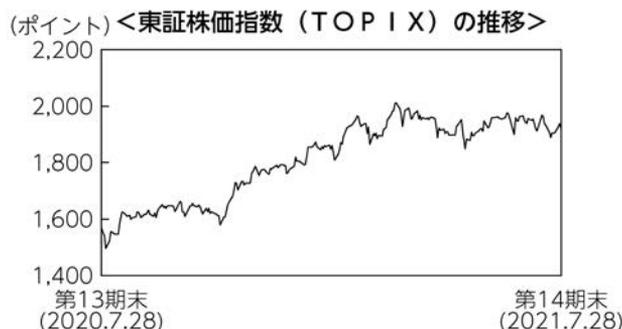
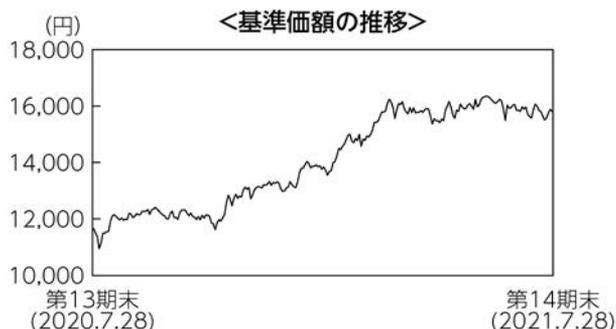
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(T O P I X)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2020年7月28日	11,660	-	1,569.12	-	98.5	0.9	-
7 月 末	10,946	△6.1	1,496.06	△4.7	95.3	3.6	-
8 月 末	12,187	4.5	1,618.18	3.1	96.1	3.1	-
9 月 末	12,051	3.4	1,625.49	3.6	93.5	5.5	-
10 月 末	11,614	△0.4	1,579.33	0.7	94.9	3.8	-
11 月 末	12,717	9.1	1,754.92	11.8	96.4	2.4	-
12 月 末	13,211	13.3	1,804.68	15.0	96.7	1.5	-
2021年1月 末	13,551	16.2	1,808.78	15.3	98.2	-	-
2 月 末	14,575	25.0	1,864.49	18.8	98.4	-	-
3 月 末	15,903	36.4	1,954.00	24.5	95.9	2.8	-
4 月 末	15,483	32.8	1,898.24	21.0	96.8	1.9	-
5 月 末	15,973	37.0	1,922.98	22.6	97.3	1.9	-
6 月 末	15,851	35.9	1,943.57	23.9	97.5	1.5	-
(期 末)							
2021年7月28日	15,805	35.5	1,919.65	22.3	98.2	1.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年7月29日から2021年7月28日まで）

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券（REIT）を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

基準価額は、世界的な金融緩和が継続したことや新型コロナウイルスワクチンの接種進展による経済正常化期待もあり、上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大懸念はありつつも世界的な金融緩和の影響もあり一進一退の動きが続いていましたが、2020年11月以降は、日米の新政権への政策期待や新型コロナウイルスワクチン開発および接種の状況を受けた経済正常化への期待などにより力強く上昇しました。2021年3月中旬からは、米国の金融緩和政策見直しに対する思惑や国内の感染再拡大を受けて上値の重い状況となりました。

ポートフォリオについて

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

売買については、KDDI、長谷工コーポレーション、ソフトバンクなどの買い付けを行う一方、NTTドコモ、本田技研工業、伊藤忠商事などの売却を行いました。

今後の運用方針

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	2円	0.011%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.010)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	2	0.011	
期中の平均基準価額は14,068円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年7月29日から2021年7月28日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		205	375,729	388.5	936,766
		(-)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		764	780	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,312,496千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,609,528千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2020年7月29日から2021年7月28日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	375	122	32.7	936	10	1.1
株 式 先 物 取 引	764	764	100.0	780	780	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	421千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	102千円
(B)/(A)	24.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.6%)			
長谷工コーポレーション	—	68	102,680
大東建託	5	4.5	58,995
積水ハウス	60	60	134,220
化学 (9.2%)			
三菱瓦斯化学	50	70	159,670
三菱ケミカルホールディングス	100	100	92,800
D I C	36	36	105,588
ゴム製品 (5.0%)			
横浜ゴム	25	23	50,393
ブリヂストン	30	30	143,700
住友ゴム工業	60	—	—
機械 (3.1%)			
アマダ	90	82	92,168
小松製作所	25	—	—
三菱重工業	15	9	28,422
電気機器 (5.2%)			
セイコーエプソン	50	50	96,250
キャノン	40	40	103,780
輸送用機器 (3.4%)			
いすゞ自動車	—	30	42,690
トヨタ自動車	17	9	88,236
本田技研工業	45	—	—
ヤマハ発動機	30	—	—
その他製品 (0.9%)			
リンテック	15	15	36,120
空運業 (—)			
日本航空	31	—	—
情報・通信業 (10.3%)			
日本電信電話	50	50	141,450
K D D I	—	33	113,883

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンク	60	100	145,600	
N T T ドコモ	50	—	—	
卸売業 (17.0%)				
伊藤忠商事	85	54	176,850	
丸紅	200	185	175,935	
三井物産	94	77	196,119	
三菱商事	35	35	108,815	
銀行業 (15.4%)				
ゆうちょ銀行	80	80	75,920	
あおぞら銀行	32	30	75,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200	190	111,549	
りそなホールディングス	280	270	112,050	
三井住友トラスト・ホールディングス	30	28	100,464	
三井住友フィナンシャルグループ	35	33	122,826	
証券、商品先物取引業 (7.1%)				
S B I ホールディングス	70	60	154,440	
大和証券グループ本社	210	210	120,750	
保険業 (7.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	40	40	136,480	
東京海上ホールディングス	33	28	148,204	
その他金融業 (3.7%)				
オリックス	80	75	144,000	
不動産業 (4.6%)				
野村不動産ホールディングス	65	65	179,920	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	2,453	2,269.5	3,875,967
		37 銘柄	34 銘柄	<98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		期末
	買	建 額	売 建 額
国内	百万円		百万円
T O P I X	38		-

■投資信託財産の構成

2021年7月28日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	率
株 式	千円		%
株 式	3,875,967		98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,987		1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,949,954		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年7月28日)現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	3,949,954,825円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,779,825
株 式(評価額)	3,875,967,000
未 収 配 当 金	7,096,000
差 入 委 託 証 拠 金	2,112,000
(B) 負 債	1,982,660
未 払 金	982,660
未 払 解 約 金	1,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,947,972,165
元 本	2,497,935,366
次 期 繰 越 損 益 金	1,450,036,799
(D) 受 益 権 総 口 数	2,497,935,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,805円

(注1) 期首元本額 3,008,929,950円
 追加設定元本額 8,036,457円
 一部解約元本額 519,031,041円

(注2) 期末における元本の内訳
 新光日本インカム株式ファンド(3ヵ月決算型) 2,497,935,366円
 期末元本合計 2,497,935,366円

■損益の状況

当期 自2020年7月29日 至2021年7月28日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	150,517,215円
受 取 配 当 金	150,522,500
そ の 他 収 益 金	21,484
支 払 利 息	△26,769
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	979,688,158
売 買 損 益	996,678,877
売 買 損	△16,990,719
(C) 先 物 取 引 等 損 益	22,666,960
取 引 益	27,685,860
取 引 損	△5,018,900
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,152,872,333
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	499,619,882
(F) 解 約 差 損 益 金	△204,408,959
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,953,543
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,450,036,799
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,450,036,799

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。